

高橋けいすけ 県議会報告

No.14
2010年11月22日
発行人/高橋啓介県議会議員
自宅/山形市高堂1-5-20-3
☎023-643-4847
県議会山形県民クラブ執務室
☎023-630-3211

県議会 定例会報告号 (9月~11月)

景気・雇用対策を推進 米価下落等への緊急支援策に追加補正



農水省との意見交換会（円内は意見をのべる高橋県議）

9月定例議会が去る9月21日から10月8日までの会期で行われました。この度の補正是雇用対策の一層の推進と第3次総合発展計画の短期アクションプランの着実な実施をめざし13億39百万円が上程されました。

さらに、最終日に国の「新成長戦略実現に向けて3段構えの経済対策」に適切に対応し、景気並びに雇用対策の一層の推進を図ると共に、米価下落等に対する緊急支援策（米価下落対策緊急資金制度の創設・資材費・償還金等の支払猶予の要請・就労確保対策として耕地公共事業の追加等）を講じるため77億26百万円を追加補正として上程しました。そのため、一般会計の累計予算は6,104億1,400万円となりました。

本議会中に警察の「預け金」問題が発覚し、再発防止と信頼回復に向け集中審議が行われました。また、所管の総務委員会では来年度に中国の黒龍江省に事務所を設置することについての集中審議を行いました。

10月27日から29日には、平成21年度決算についての審議を行いました。以下定例議会含め閉会中の委員会で議論しましたことを報告させて頂きます。

今後とも多くの皆様方より県政に対する声を寄せて頂けましたら幸いに存じます。

住民の安全安心を守る

この度の追加補正により、防災対策としまして34億55百万円（国直轄事業負担金2億43百万円含む）が予算化されました。農林水産関係では、耕地や林務関係の公共事業で56百万円、県土整備部関係で公共・単独事業で31億56百万円。特に、これまで河川整備関係



(鹿野農林水産大臣に米価低落への緊急要請)

につきましては年々予算が減らされ「災害があった際に整備が行われてきた」といっても過言でない状況にありました。

そのような現状にありましたので、私たち県政クラブとしまして吉村知事との懇談の席上この問題を取り上げ議論して参りました。そして、この度の追加補正によって大幅に改善が図られることとなりました。

委員会の席上、危険箇所の整備状況を質問した折、財政当局からは平成17年度調査時点での危険箇所は全て網羅した予算編成にすることができたとの話を受けました。この度の補正によりまして、大幅に河川改修が進むこととなりました。



(犬川河川改修の要望行動)

現場の声を生かしたルールづくりを

この度の9月定例議会におきまして、警察における不祥事が内部の調査によって判明しました。所管の委員会で集中審議がなされ、再発防止策と警察の信頼回復に向けた対応が議論されました。「預け金」問題は以前も知事部局で発覚しており、何故そのような事になってしまうのか。予算に関して言えることは限りなく100パーセント使い切る「予算消化主義」であり、例年の必要経費は「前年度予算踏襲」になってはいないでしょうか。

私の県庁時代、予算の少ない現場では本当に困っていました。出張の旅費が少ない。事務費が不足している。食料費は全く無く、現場の実態が反映されていな

い予算のため、何らかの工夫をして「金」を工面していたようです。その流れが慣行となり今日の問題になってきたと、私は思います。

「預け金」問題は本来あってはならないことです。前述した2つの課題を整理しない限り根本的解決に結びつかないと思います。前年度踏襲を前提とした予算編成が行われてはいないのか。現場の声が生かされたものになっているのか。矛盾しているルールがあれば改善していくのが本来のあるべき姿だと考えます。

現場の実態を反映したルール化について委員会で議論を行いました。

高齢者が安心して暮らせる街づくりを

県内の公共交通網が年々衰退の一途を辿ってきています。そのため、多くの県民の皆さんには自家用車に頼った生



活を余儀なくされています。以前、バス路線を確保するため県と市町村が一緒にになって互いに半々の補助を出して路線の確保に努めてきました。

しかし、山形県は途中からそのルールを変え、総合交付金と言うやり方で

助成を決めたため、山形市の場合は県から交付された金は減額となり、市議会議員時代に県に申し入れをしました。今、高齢化社会を迎える医療機関や買い物に行くにしても、公共交通網の整備は避けて通れない課題であります。

先般、運転免許センターに足を運んだところ80歳後半の方や90歳を過ぎた方が更新に来た話を伺いました。

「免許返納すると何処にも行けなくなる」との事。そんな話も含め、公共交通網の整備について問題提起をしました。担当の課長から「地域住民の声を生かした交通網の整備」や「総合交付金の見直しの検討」などを進める話を頂きました。

利用しやすい路線確保が急務

日本航空の経営再建に伴って、名古屋便と札幌便が去る10月30日で運行がストップとなってしまいました。県や周辺自治体でこれまで利用拡大に向け努力を続け、札幌便につきましては採算ラインの60%を6月以降上回っていましたが、残念ながら路線復活はありませんでした。県としては今後とも努力を重ねることとしております。

この度、問題にいたしましたのは大阪便についてであります。これまで午前の便がありましたが、残念ながら3便とも午後の便となってしまい、また、座席数も増えての運行になっています。利用する側からすれば前のダイヤの方が日帰り対応も可能でした。

このような運行では利用拡大策を講じても搭乗者が増える可能性は厳しいので



はないでしょうか。このまま推移すれば、将来大阪空港の減便、更には廃止などにつながらないよう「利用しやすい便」の復活を働きかけるべきであることを要請いたしました。

また、山形空港から乗り継いで海外に旅行する際に低価格で乗り継ぎが可能な商品を開発している旅行会社も出てきております。いかに、山形空港を活性化させるか。生き残りを賭けた取り組みが必要になってきております。

中国黒龍江省に県事務所を設置

2日間に亘って集中審議を行いました。主な議論として「何故、黒龍江省なのか」「政治や経済の中心を考えるのであれば、北京や上海にすべきではないのか」。また、尖閣諸島の領土問題で事件が起きたこともあり中国における政情不安も手伝っていろいろな角度からの議論がありました。

執行部の方からは、これまで長年培ってきた友好の絆を大切にして来年度の早い時期に黒龍江省に事務所を開設し、経済や観光そして人的交流を含め東北三省を視野に将来展望を築いていきたい旨の話がありました。最終的には委員会とし



て了解したものの政情不安等もあり「付帯決議」をつけるという結果になりました。「付帯決議」については、具体的な内容もなく、また「執行部に対する縛り」もありませんでしたので最終的には「了」としました。

平成21年度 決算承認なる

吉村知事が就任して最初の年の決算が全会一致で承認されました。昨年2月の就任と同時に新年度は骨格予算を計上し、6月に本格予算を編成してスタートしました。県民との公約であります農業予算の増額や現場の声を生かしたオーダーメイド予算、さんさんプランの拡充、そしてなんと言っても景気の回復と雇用の確保に力を入れた一年であったと言えます。また、健全財政の確立につきましても努力を重ね、県債の残高は昨年よりも148億円が減額になりました。

(参考)

県債残高の推移



注1:各年度とも決算額

注2:日本海病院分は、平成20年度の独立行政法人化に伴い一般会計に引き継がれたため、上表では過去に遡って日本海病院分を加算している

注3:表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある

※臨時財政対策債とは、国から地方公共団体に交付される地方交付税の不足分を補てんするもので、「地方交付税の身替わりとなる県債です。
※補正予算債とは、経済対策に伴う国の追加公共事業の地方負担額に充当する県債です。



皆様方からの県政に対するご意見をお待ちしております。